

かわさきしじゅうたく けんちくぶつとうせいびけいかく
川崎市住宅・建築物等整備計画(3期)

ぼうさい あんぜん
(防災・安全)

かながわけんかわさきし
神奈川県川崎市

令和6年3月
(第3回変更)

社会資本総合整備計画

令和6年3月31日

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画(3期) (防災・安全)	重点計画の該当	—
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)	交付対象	川崎市

計画の目標
 (防災・安全)
 『住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。』

- 計画の成果目標(定量的指標)
- ・長寿命化計画に基づき改善工事が実施された市営住宅等の割合
 - ・大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合の増加
 - ・耐震性が確保された住宅の割合の増加
 - ・耐震性が確保された特定建築物の割合の増加
 - ・指定道路調査のインターネット公開路線数の増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		備考
	当初現況値 (R3当初)	最終目標値 (R7末)	
市営住宅等長寿命化計画に基づき改善及び建替えが実施された市営住宅等の割合	78%	86%	※中間目標は任意 「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。 国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-4、A2-1、C-3～6
市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数/市営住宅等の総住棟数	30%	35%	
不燃化重点対策地区(小田周辺・幸町周辺地区)における、大規模地震発生時の想定焼失棟数の削減割合(平成21年度の被等想定を基準値)	95%	98%	
想定市街地データに基づく延焼シミュレーションとプログラムにより、平均焼失棟数を算出し、H21基準値から想定焼失棟数削減割合を算	95%	97%	
新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	4070路線	5870路線	
新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物ストックの比率			
新耐震基準が求める耐震性を有する特定建築物数/総特定建築物数			
指定道路調査のインターネット公開路線数の増加			
指定道路調査のインターネット公開路線数			

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	9,873百万円	A	9,552百万円	B	0百万円	C	321百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.25%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	------	---	--------	---	------	-----------------------------	-------

交付対象事業

A 基礎事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用保証比	特別地域計画 認定状況	備考
								R3	R4	R5	R6	R7				
A1-1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替・除却・設計等:4団地						4,663			第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)
A1-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅の改善:102棟(安全性確保型)						3,033	—	策定済	
A1-3	住宅	一般	川崎市	直接	市	住宅地区改良事業等	改良住宅の改善:3棟(安全性確保型)						16			
A1-4	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改善(市街地住宅等整備等)2地区						420	—	—	
A2-1	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震対策及びアブサペスト対策助成等・市内全域						1,285	—	—	
A2-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の調査・測量、データベース構築、総経路整備等						135	—	—	
								合計						9,552		

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
								R3	R4	R5	R6	R7			
								合計							

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								R3	R4	R5	R6	R7				
C1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅関連調査・施設整備等事業	公営住宅建設事業関連調査・施設整備等						8			
C2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備						15			
C3	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	密集住宅市街地整備促進事業	密集住宅市街地整備促進助成						124			
C4	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅・建築物耐震性向上推進事業	住宅・建築物の耐震改修等						10			
C5	住宅	一般	川崎市	直接	市	防災まちづくり支援促進事業	防災まちづくり支援						80			
C6	住宅	一般	川崎市	間接	個人	宅地防災工事助成事業	宅地防災工事助成						49			
C7	住宅	一般	川崎市	直接	市	宅地防災等調査事業	宅地防災関連調査						35			
								合計						321		

- 番号 一体的に実施することにより期待される効果
- C1 [A1-1と一体] 公営住宅建設事業に関連する調査・測量等を行い、公営住宅の建設事業を推進する。
 - C2 [A1-1と一体] 公営住宅の建設に伴い、居住者が利用する駐車場を整備し、公営住宅の建設事業を推進する。
 - C3 [A1-4と一体] 建築物の不燃化促進及び区画道路の拡幅促進に資する事業への助成等の支援を行い、密集市街地の防災性向上を図ることにより、安全な住まいづくりを推進する。
 - C4 [A2-1と一体] 耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に川崎市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。
 - C5 [A2-1と一体] 防災上課題のある地域にコンサルタント等派遣し、地域の主体的な取組を支援することで、地域防災力の向上を図り、安全な住まいづくりを推進する。
 - C6 [A2-1と一体] 宅地災害の事前防止や復旧工事に要する費用を助成し、老朽化した擁壁等を改善することにより、安全な住まいづくりを推進する。
 - C7 [A2-1と一体] 宅地の地盤等の安全性に関する相談等を実施することにより、土地所有者等による建築物の地震対策等を促進し、安全な住まいづくりを推進する。

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
									R3	R4	R5	R6	R7		
								合計							

番号 一体的に実施することにより期待される効果

その他関連する事業			
計画等の名称	川崎市地域住宅等整備計画(3期)(地域住宅計画 川崎市地域(4期))	川崎市地域住宅等整備計画(3期)(地域住宅計画 川崎市地域(4期))(重点計画)	

交付金の執行状況

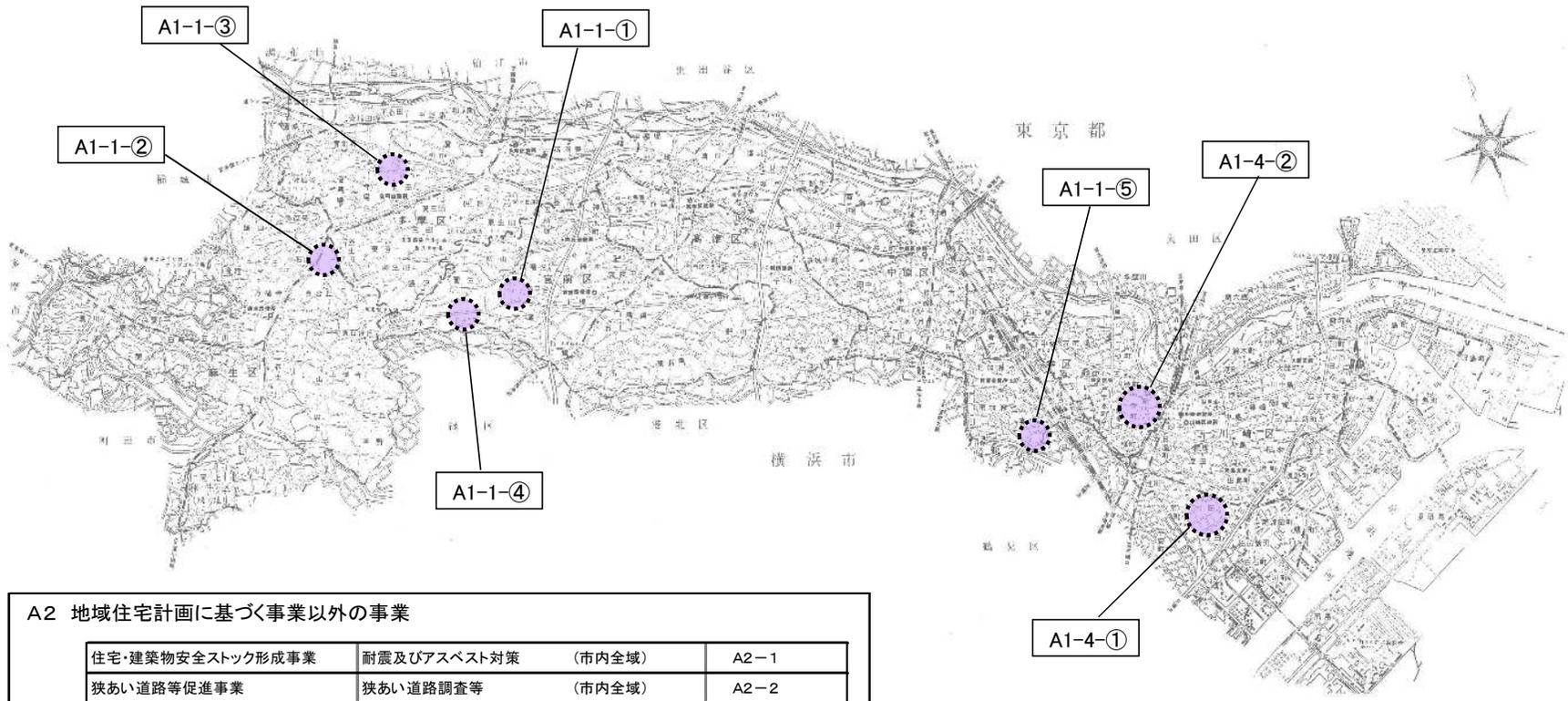
(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	904	827			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	904	827			
前年度からの繰越額 (d)	0	2			
支払済額 (e)	859	798			
翌年度繰越額 (f)	2	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	44	31			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.8%	3.7%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えて いる場合その理由	-	-	-	-	

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（3期）（防災・安全）		
計画の期間	令和3年度 ～ 令和7年度（5年間）	交付対象	川崎市

A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）					
公営住宅等整備事業	初山住宅	A1-1-①	住宅市街地総合整備事業	小田周辺地区	A1-4-①
	高石住宅	A1-1-②		幸町周辺地区	A1-4-②
	生田団地	A1-1-③			
	清水台団地	A1-1-④			
	小倉西団地	A1-1-⑤			
公営住宅ストック総合改善事業	個別改善事業（市内全域）	A1-2			



A2 地域住宅計画に基づく事業以外の事業			
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震及びアスベスト対策	（市内全域）	A2-1
狭あい道路等促進事業	狭あい道路調査等	（市内全域）	A2-2